

教育と福祉の連携

——ポスト成長時代の社会構想とケア

広井良典(京都大学こころの未来研究センター)

hiro.i.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

講演の基本的な趣旨

- 教育と福祉という二つの領域は、いずれも“人が人をケアする”代表的な分野でありつつも、これまで互いに「遠い」存在だったのが現実である。
- 実際、教育と福祉は、その**基本的な理念**や近代社会システムの中での位置づけのほか、**制度**、**資格**、**人材養成システム**、**学問研究のパラダイム**等多くの面で異なる性格の2領域だった。

講演の基本的な趣旨(続き)

- しかし近年、経済成長が鈍化し、雇用の不安定化や格差の世代間累積等といった問題が顕在化し、かつてのような「成長」型モデルの中でのライフコースや支援の仕組みが維持困難となる中で、教育と福祉の2領域は大きくクロス・オーバーしつつあり、連携やシステムの再編が不可避のものとなっている。
- こうした状況と今後の展望について、歴史的展開や若干の事例分析、「人生前半の社会保障」、「ケア」という視点や「持続可能な福祉社会」と呼ぶべき社会構想などを含め、幅広い観点から考えてみたい。

全体の流れ

- はじめに
- 1. 福祉と教育の歴史的進化
- 2. ケアとしての福祉と教育
- 3. 思想・理念のあり方
- 4. 「持続可能な福祉社会」の可能性

はじめに

「〇〇と〇〇の連携」の困難さ

- 実際にはニーズがあっても、制度やパラダイムの相違から異分野の連携や統合は困難な場合が多い。
- 私(広井)自身
- …科学史・科学哲学という領域がもともとの専攻であることもあり、異分野の連携や総合化に関心。
- Ex. 『**環境と福祉**』の統合』(有斐閣、2008年)
～「持続可能な福祉社会」
- 福祉政策と都市政策の総合化
- 「福祉と心理の総合化に関する研究」

教育と福祉…“(近くて)遠い”存在

- 制度、資格、人材養成システム(教育学部、福祉系学部等)、学問研究のパラダイム
- 基本的な理念の相違。
 - ・教育…近代化や経済成長に貢献する人材の育成。
 - ・福祉…そこから生じる格差やリスクへの対応、困難を抱える者への支援。
- なお、「福祉」と一口に言っても領域による違いも大。また「福祉」の意味そのものの多義性。
- ただし、(イギリスなどでの)「Social Policy」には「教育」と「住宅」は重要な柱として含まれるのが通常。

1. 福祉と教育の歴史的進化

福祉と教育の歴史的進化： その4ステップ

- 1) **近代初期…資本主義の黎明期**
 - 救貧法(1601年)…近代的福祉システムの起源
 - cf. 東インド会社成立(1600年)と同時期
 - 教育→主に比較的富裕な階層向けのもの
- 2) **19世紀後半～…工業化の時代**
 - 社会保険の成立：より広い対象、「予防的」システム
 - 教育システムの**制度化**
 - 初等中等教育～大学まで
 - cf. 日本における工学部、教育学部の成立

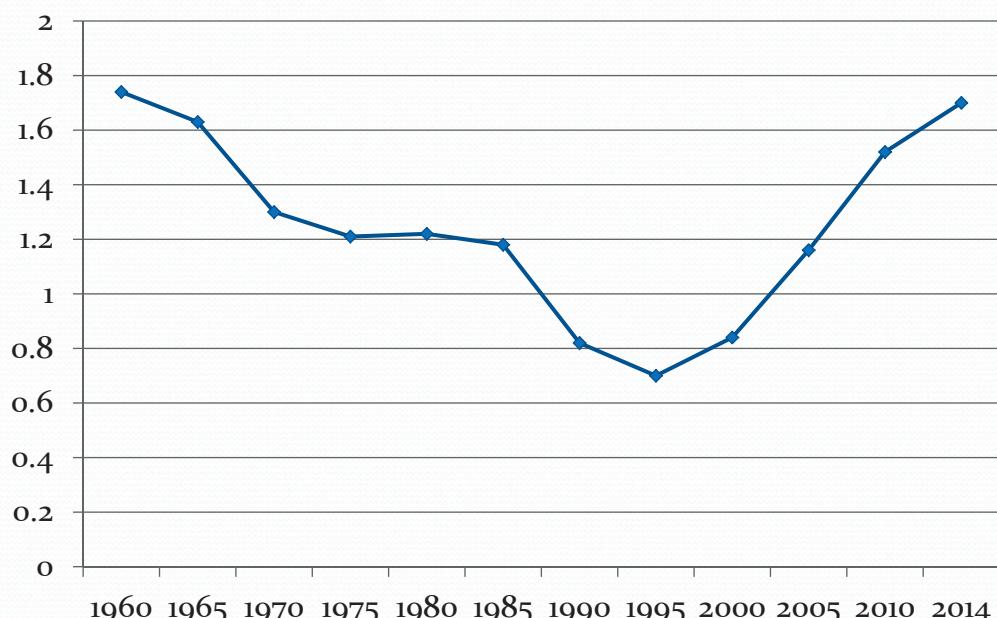
福祉と教育の歴史的進化： その4ステップ（続き）

- 3) **20世紀後半…ケインズ政策と「経済成長」の時代**
 - 「**福祉国家**」の展開
 - 政府の役割の飛躍的拡大
 - “経済成長と所得平等化の同時達成”の理念と実際
- 教育政策の展開
 - やはり政府の役割の拡大&中央集権化
 - 「**経済成長のための教育**(or経済成長に資する人材の養成システムとしての教育)」という方向づけの強化と浸透

福祉と教育の歴史的進化： その4ステップ（続き）

- 4) 近年(21世紀～)…経済の構造的低成長～定常化
- 福祉国家の前提としてあった「**限りない経済成長**」の終焉
- ～格差拡大、環境・資源の有限性の顕在化
- 福祉と教育のクロス・オーバー、協働の要請
 - …若年者を含む失業の慢性化、格差の世代間累積と「子どもの貧困」問題、「人生前半の社会保障」etc

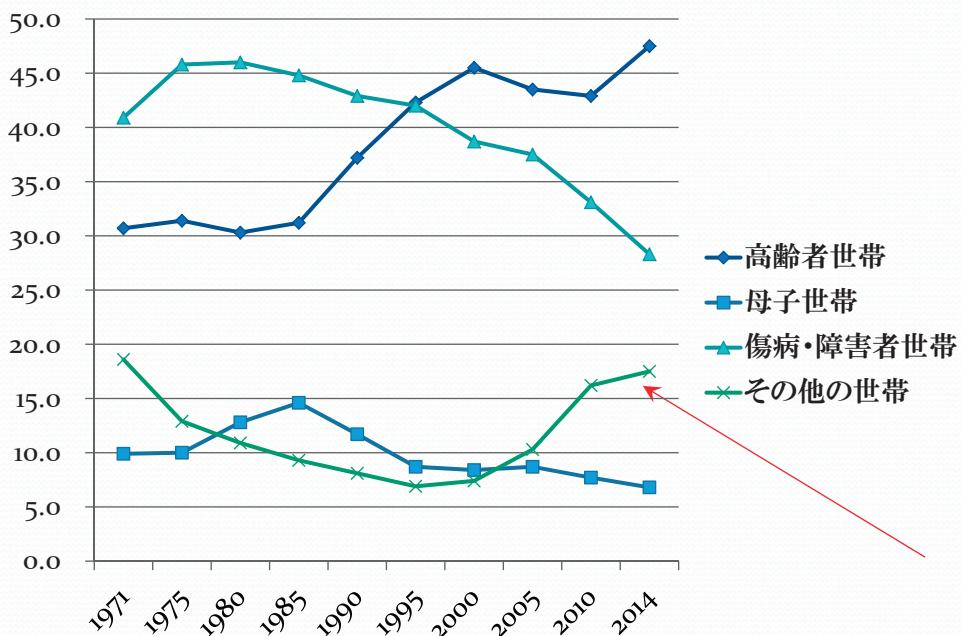
日本：生活保護を受けている者の割合 (保護率)の推移(%)



(出所)厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

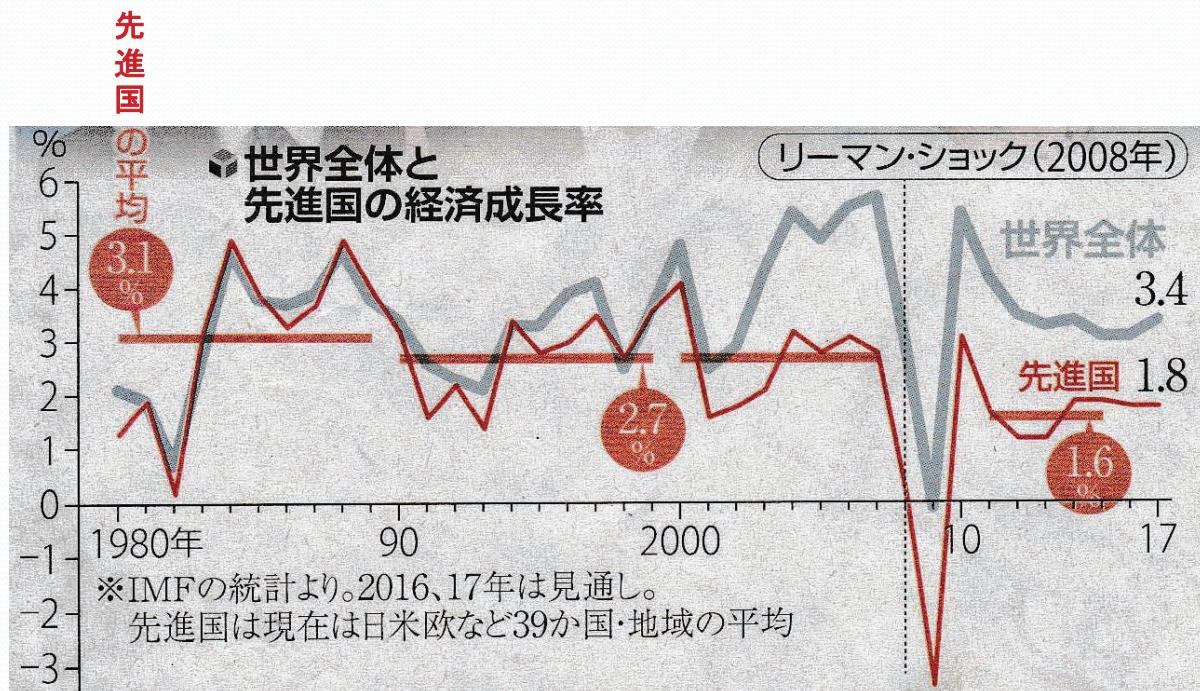
生活保護：世帯類型割合の推移(%)

…若者を多く含む「その他の世帯」が増加。



(出所)厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

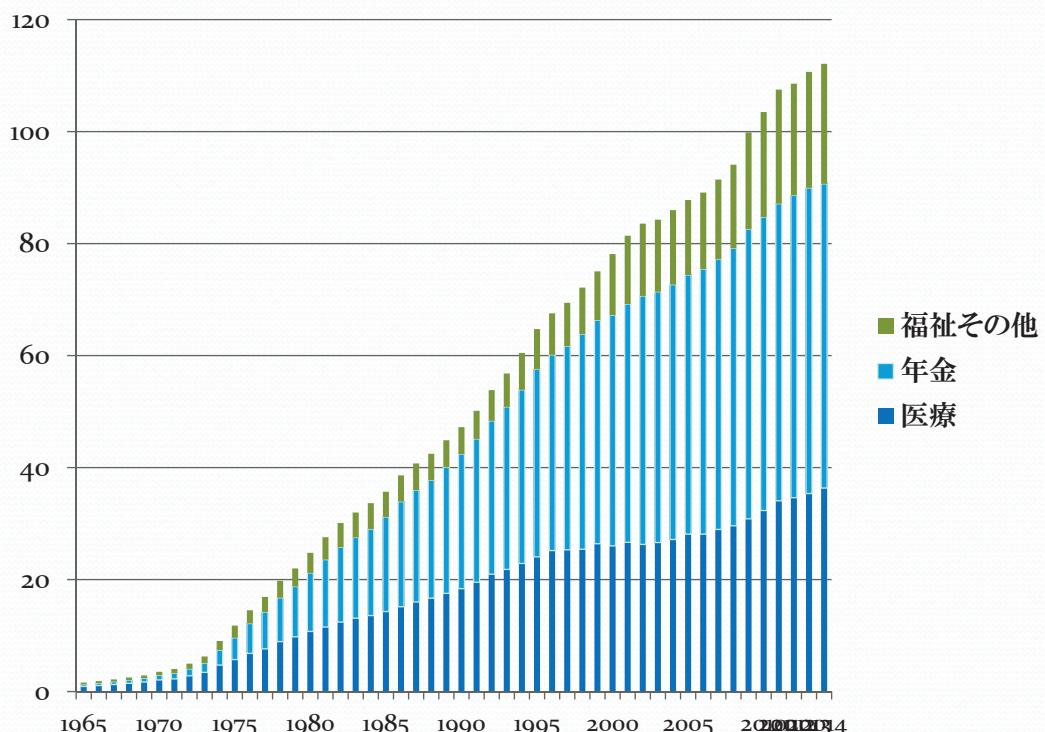
“長期停滞”論——リーマン・ショックから回復後も先進国の平均成長率は低[1.6% (2011-15年)]



日本の場合の特質(1)

- (1)「カイシャ」と「家族」への依存の強さ
- 教育: 初等・中等教育中心のシステム
 - 小学校入学前→家族に委ねる
 - 高校卒業以降→会社に委ねる
- 福祉: 社会保険(医療保険、年金)中心のシステム
 - 社会福祉(or対人社会サービス)領域の発達不全

社会保障給付費の推移 —2014年度で112.1兆円。



日本の場合の特質(2)

- (2) 社会保障給付における高齢者への偏り
- 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める(2009年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.3%。
- →「人生前半の社会保障」の重要性

社会保障支出の国際比較(対GDP比%、2011年)

—日本や南欧は年金の比重が大きい—

	高齢者関係(年金)	社会保障全体	
スウェーデン	9.4	27.2	北 欧
デンマーク	8.4	30.1	
フランス	12.5	31.4	大陸ヨー ロッパ
ドイツ	8.6	25.5	
オランダ	6.2	23.5	アングロ サクソン
イギリス	6.1	22.7	
アメリカ	6.0	19.0	南 欧
イタリア	13.4	27.5	
ギリシャ	12.3	25.7	
スペイン	8.9	26.8	
日本	10.4	23.1	

教育と福祉のクロス・オーバー

- これまで:
 - 教育→主に「人生の前半」に関わる。
 - 「発達・成長」など“未来への投資・支援”
 - 福祉→「人生の後半」を多く含む。
 - “事後的”な救済・支援が中心。

教育と福祉のクロス・オーバー(続き)

- 状況の構造的変容…基本的背景としての、「成長型社会モデル」の終焉。
- 若年者を含む失業の慢性化
- 従来型の「学校→職業(from school to work)」モデル(or 単線的上昇モデル)の維持困難
 - 格差の世代間累積
 - 「人生前半の社会保障」etc
- 「ポスト成長」時代の社会構想、およびそこでの教育と福祉のありよう、という新たなテーマ。

もうひとつの論点：教育と福祉の「主体」は誰か？

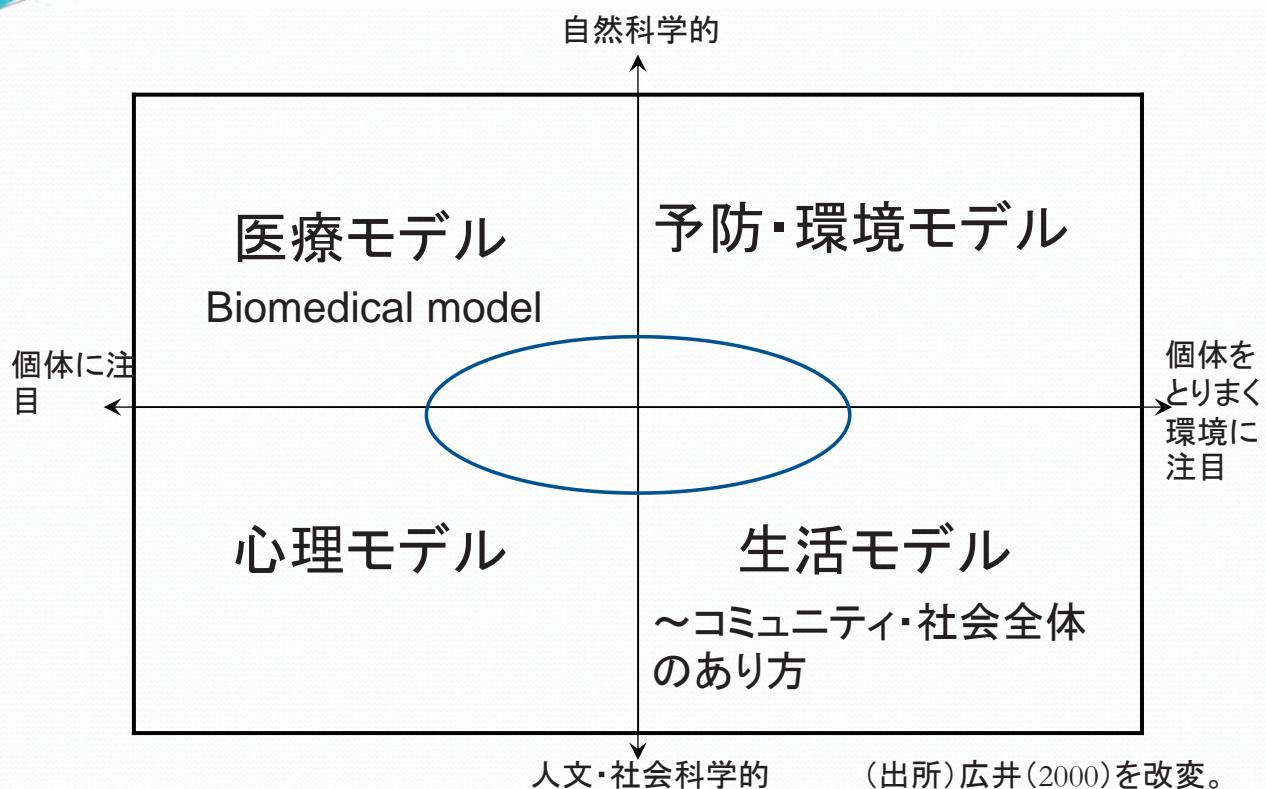
- いわゆる「**補完性の原理**(principle of subsidiarity)」
- …ヨーロッパの文脈：国家と教会(state and church)
- →最後まで教会の役割として残ったのが「**教育と福祉**」！
- ただし北ヨーロッパと南ヨーロッパの大きな相違
- 福祉国家の時代： 教育も福祉も国家の役割が大に。
- 近年における変容：
 - 非国家的主体(NPOその他)の役割の増大
 - 「**公・共・私**」の役割分担のあり方をめぐる議論

2. ケアとしての福祉と教育

「ケア」としての福祉と教育

- いずれも“人が人をケアする”分野
- 市場経済にゆだねるとその価値を過少に評価される傾向。
- 福祉、教育、心理、看護・医療など多くの領域に及ぶが、概してタテワリになりがち。
 - ←→ケアの受け手のニーズは**複合的**。
- 「ケア」としての領域横断的な対応が必要

ケアに関する包括的なアプローチの必要性



事例紹介

(「福祉と心理の総合化に関する研究」
[2016年度～]より)

千葉市生活自立・仕事相談センター稲毛 における相談事業の動向と課題分析

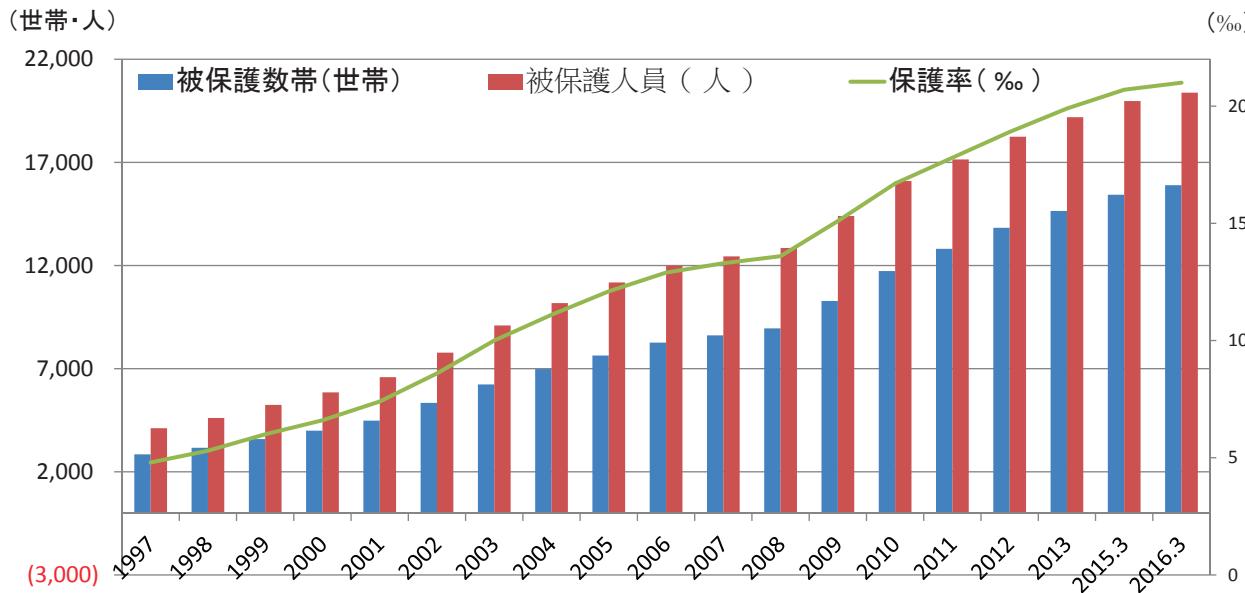


2016.12

千葉市生活自立仕事・相談センター稲毛
主任相談員 菊地 謙

●所属 企業組合労協船橋事業団
ワーカーズコープちば

生活困窮の拡大



千葉市内の生活保護受給者

- 被保護世帯数15,896世帯
- 被保護人員20,380人
- 保護率21.0% 約47人に1人 (2016年3月)
- この10年で、被保護世帯数約2倍に増加

全国では、163万4693世帯
214万7077人
(2016年8月)

生活自立・仕事相談センターの 趣旨・概要

生活困窮者自立支援法

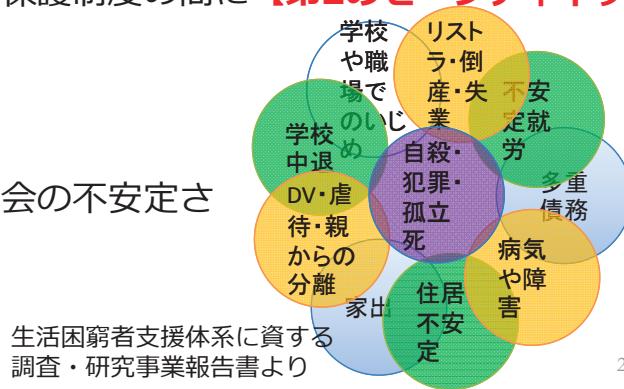
○平成25年12月13日制定、平成27年4月1日施行
(全国の福祉事務所を設置する自治体に相談窓口を設置)

<背景として>

- 生活保護受給者の増大…この10年で被保護世帯数約2倍に増加 (千葉市)
- 【第1のセーフティネット】である労働保険・社会保険制度と【第3（最後）のネット】である生活保護制度の間に【第2のセーフティネット】を拡充する必要性

<困窮化する要因>

- 経済環境の悪化による就労機会の不安定さ
- 家族や地域の機能の低下
- 要因の多様化と複合化



自立相談支援事

2013年(H25年)
12月モデル事業開始

- 稲毛保健福祉センター1階に

「生活自立・仕事相談センター稲毛」開設

- どんな相談にも基本的に対応
- 生活保護に至る前の支援を重視
- 行政と連携して、対象を限定せず、ワンストップ型の相談
- 潜在的な困窮者にはアウトリーチ(訪問相談)を行う
- 問題を解決するための伴走型支援
- プランを作成し、家計相談や就労準備支援事業といった任意事業と連携して支援を行う。

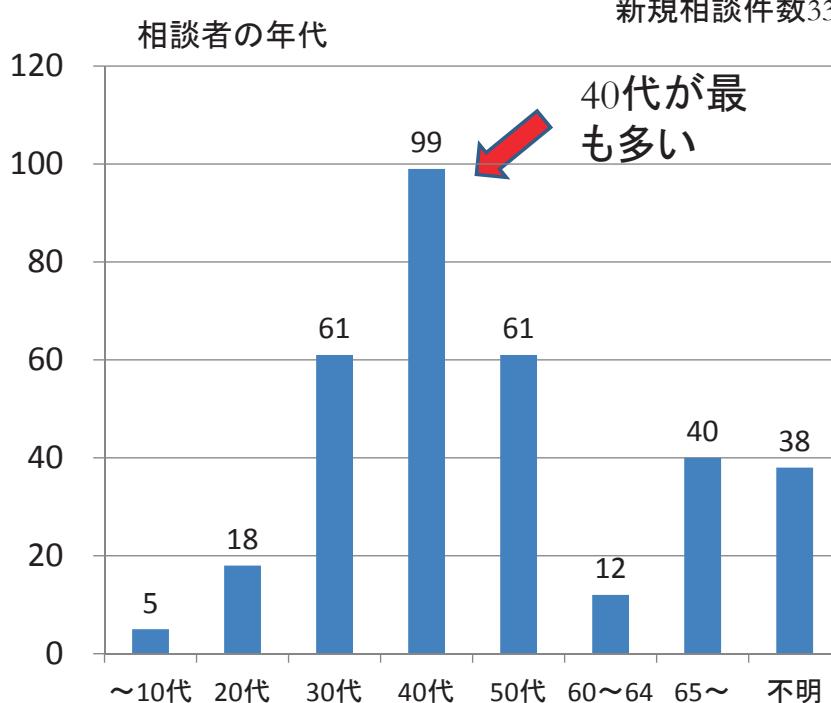


相談員4人体制
窓口 8:30～17:30
時間外も対応

29

自立相談支援事業

H28年4月～H28年10月利用実績(一次受付)



30

自立相談支援事業

アセスメント後の課題整理 ベスト3（複数回答）

平成28年度(H28.4～H28.11) 8ヶ月間		件数
1	経済的困窮	80
2	住まい不安定	56
3	家族関係・家族の問題	38
平成27年度(H27.4～H28.3) 12ヶ月間		件数
1	経済的困窮	113
2	住まい不安定	81
3	就職活動困難	55

31

就労準備支援事業

ワーカーズコープちば

(会場) 千葉市稲毛区黒砂に
通所施設「アカシア」の開設



- 1) 生活自立支援訓練
 - 個別支援、通所型訓練
- 2) 社会自立支援訓練
 - 通所型訓練



- 3) 就労自立支援訓練
 - ・ボランティア、就労体験（約50か所）
 - NPO団体（海外支援、スポーツ普及等）
 - 企業（店舗、物流センター、リサイクル等）
 - 農家、農業団体、産直団体、環境保全団体等
 - 障害者施設（福祉作業所、通所施設等）
 - 公共施設（公園、農政センター等）
 - 社会活動（フードバンクなど）



32

住宅支援事業

千葉市に公的なシェルターが全くないという課題

- ステップハウス・アカシア（単身・1世帯向け）

2015年2月18日から

- 小仲台ハウス（シェアハウス型）

2015年8月7日から

- 浮遊荘？（シェアハウス型）

自主的な事業として住宅支援を開始



33

一時生活支援事業

として市の委託事業へ
(2016年4月～)

習志野市「らいふあっぷ習志野」受託

生活困窮者自立支援法に基づく

2015年4月

- **自立相談支援事業** ~
- **家計相談支援事業**
- **学習支援事業**
(フリー☆スタディー習志野)



学習支援事業の様子（おやつの時間）

- 初の学習支援事業の受託
- 生活保護世帯および生活困窮世帯の中学生、高校生の学習支援
- 毎週火・木曜日18時～20時
- 夏休み・冬休みの特別講習
- 定員25名

新たな課題



34

その他の資源づくり

●子ども食堂ネットワーク

地域での子どもの居場所や食事提供の場として、「千葉市子ども食堂ネットワーク」を呼びかけた。



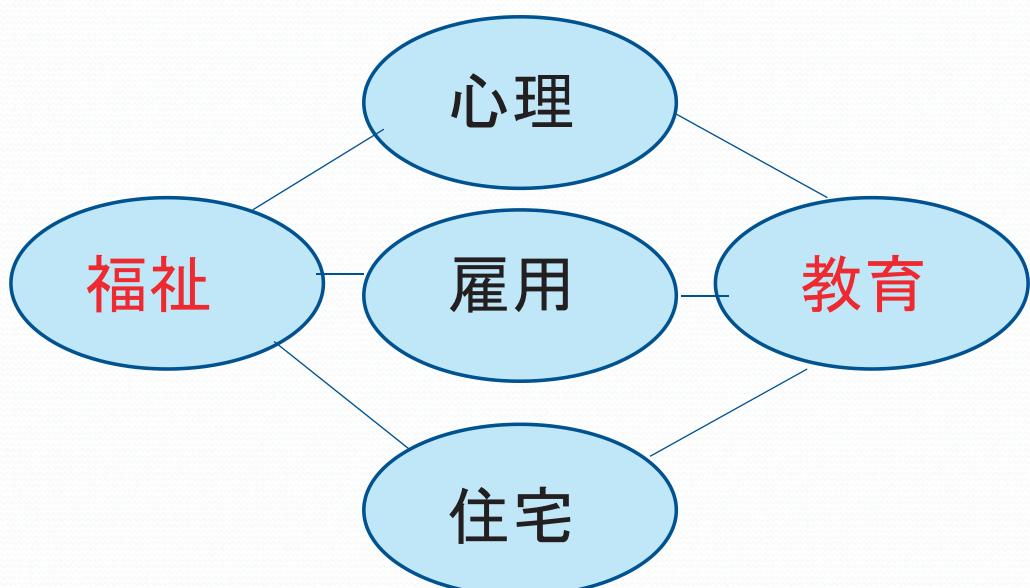
↑ 第1回ミーティング（2015/11）
の様子（2か月に1回開催）

地域での
こども食
堂の様子
↓ →



35

ニーズの複合化～連携の必然性



背景にある構造

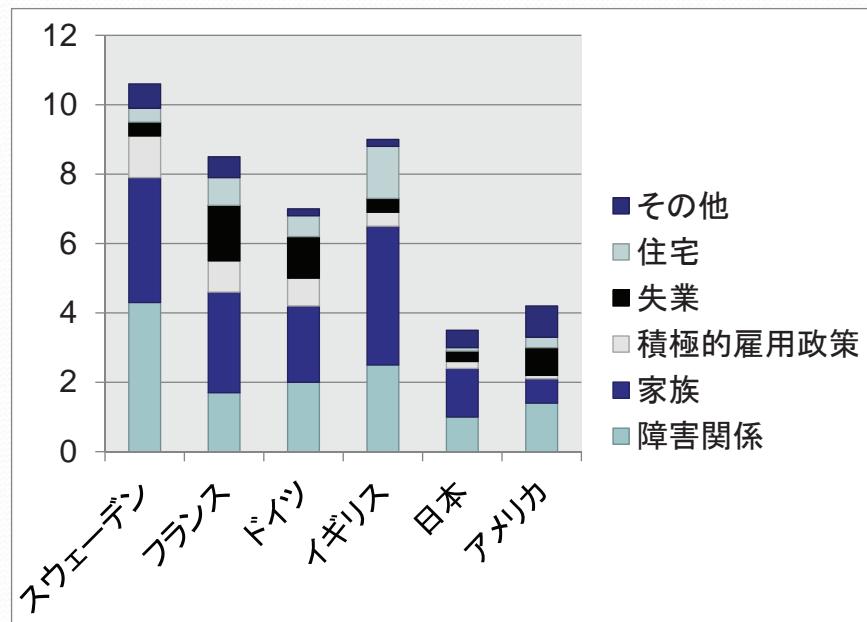
- ニーズの複合化、または二極化？
- 基本的な背景としての、雇用の不安定化&格差の世代間累積
- さらにその背景としての、成長型社会モデルの限界と矛盾。

政策的対応のあり方

(1)「人生前半の社会保障」

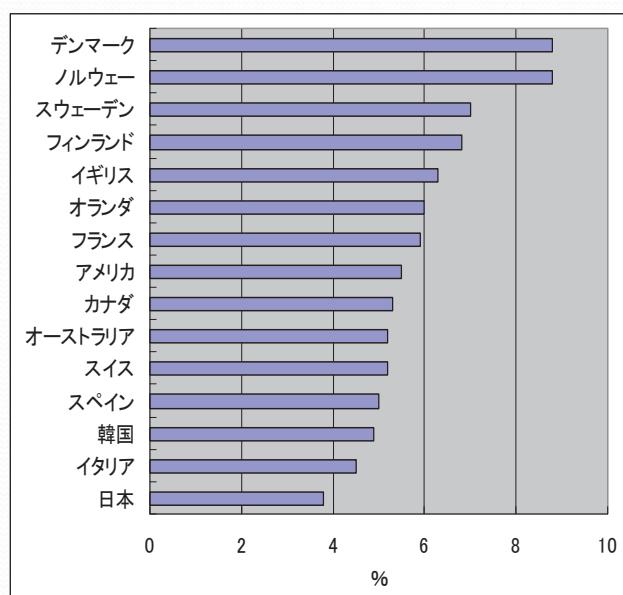
- 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める（2009年度）。これに対し家族（子ども）関係給付は3.3%。
- 近年 →会社や家族の流動化・多様化、慢性的な供給過剰の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶように
- 加えて、所得格差（含資産面）が世代を通じて累積し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるという状況が脆弱化
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響（ex. 年収300万の分岐）

「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比%、2011年) —日本の低さが目立つ



(出所)OECD, Social Expenditure Databaseより作成。

公的教育支出の国際比較(対GDP比、2010年) 日本はOECD加盟30か国中最低。



(出所)OECD, *Education at a Glance 2013* より作成。

また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均30.9%に対し日本は 67.5%。OECD, *Education at a Glance 2010*)

「人生前半の社会保障」の強化 &年金を含む世代間配分の見直し

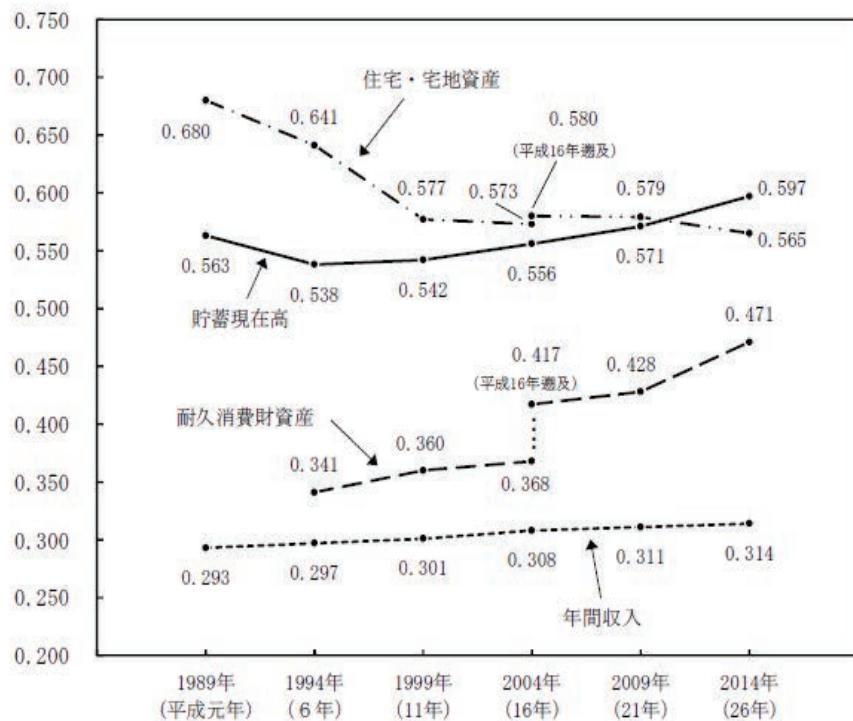
- 「人生前半の社会保障」の強化
- ①高等教育と就学前教育の私費負担割合をヨーロッパ諸国並みに。
- ②若者(単身を含む)への公的住宅支援 (cf.高度成長期の住宅公団)
- ③地域おこし協力隊を1万人規模に(地方に移住する若者支援)。
- 財源として、**相続税、資産課税**の強化のほか、**年金**の報酬比例部分への課税強化等も検討すべきでは。

政策的対応のあり方 (2)「ストックに関する社会保障」

- 社会保障に関する議論→多くは「フロー」(所得)面に関するもの。
- しかし、**実際にはフローの格差より「ストック」(貯蓄、住宅、土地等)の格差が大。**
- 住宅などのストックは生活のもっとも大きな基盤であると同時に、「機会の平等」の基礎条件。
- 加えて、「フロー」の拡大が収束する成熟・定常経済の時代においては、「ストックの分配」や所有のあり方が大きな課題に。

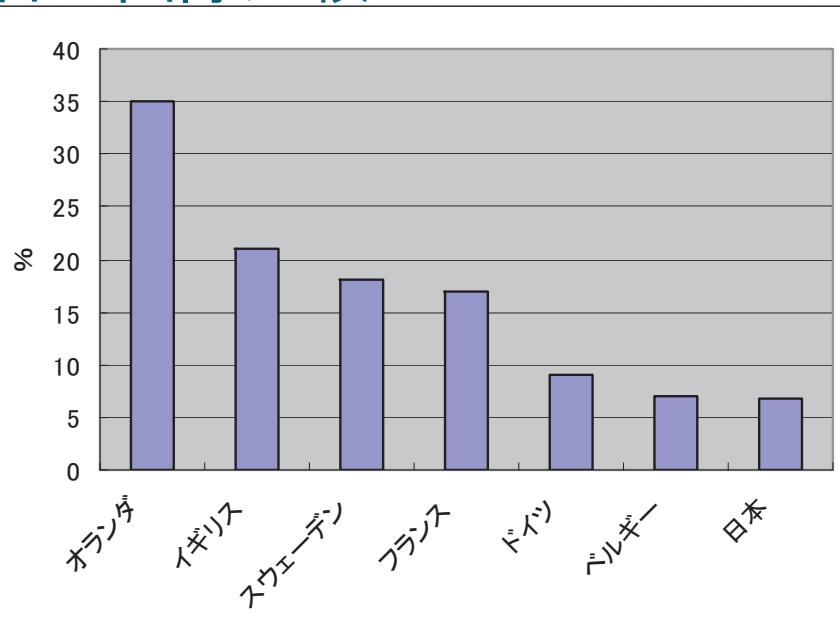
cf.ピケティの議論(『21世紀の資本主義』)

所得と資産をめぐる経済格差(ジニ係数)の動向 収入の格差より住宅・土地・貯蓄の格差のほうが大。



(出所) 総務省統計局:2014年(平成26年)全国消費実態調査

社会住宅social housing の割合の国際比較

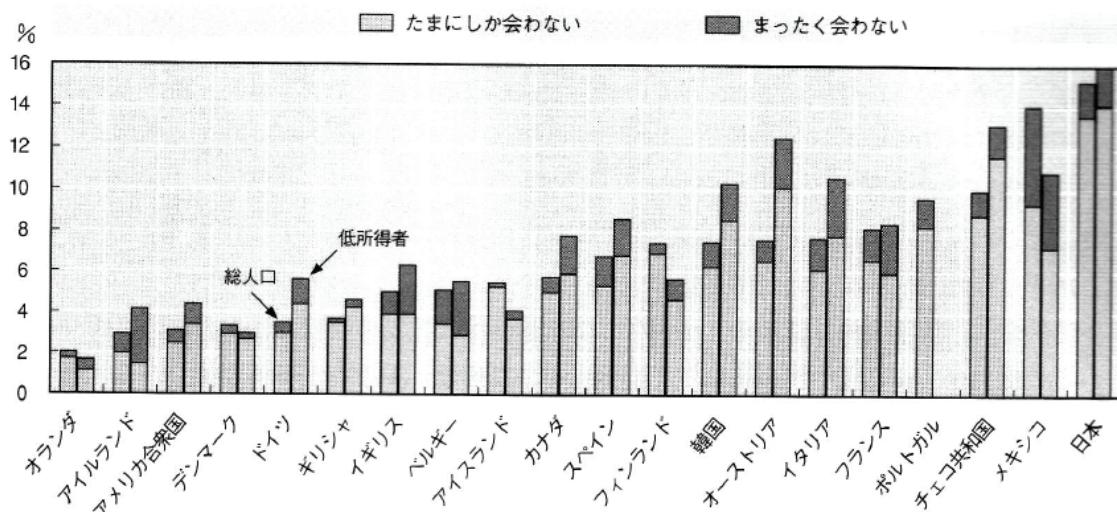


(注)数字(%)は社会住宅の全住宅戸数に占める割合。海外については堀田祐三子「ヨーロッパの社会住宅制度と日本の可能性」、日本住宅会議編(2007)所載。年次はドイツ以外は2002年、ドイツは1990年。社会住宅の供給主体は公的機関、非営利法人であるがドイツについては民間企業・個人を含む。日本については総務省統計局「住宅・土地統計調査」2003年(「公営・公団・公社の借家」(公営4.7%、公団・公社2.0%)。

もうひとつの論点：コミュニティとローカル化（localization）

先進諸国における社会的孤立の状況 …日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

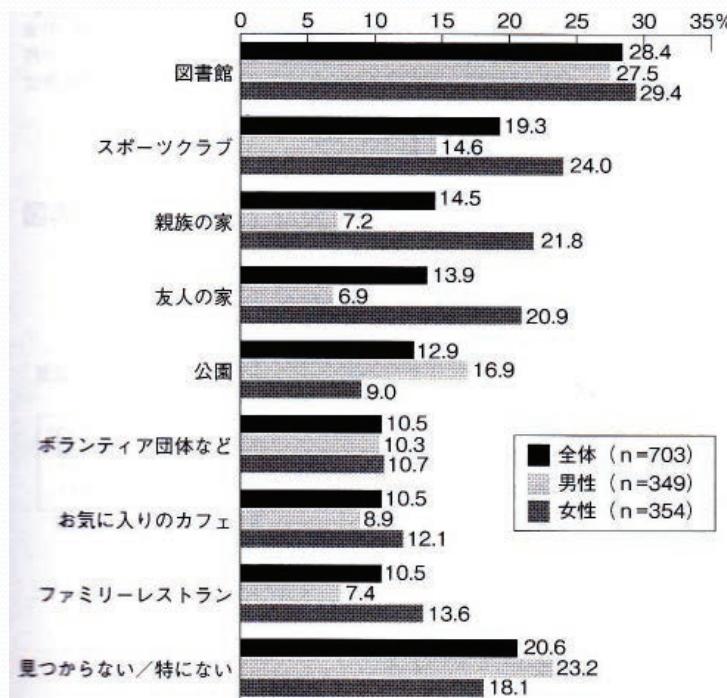
図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey. 2001.

退職後の居場所：「あなたは自宅以外で定期的に行く居場所がありますか。」…首都圏に住む60～74歳の男女1236人へのアンケート調査(複数回答)



(出所)日本経済新聞社・産業地域研究所『超高齢社会の実像』調査報告書、2014年9月

「居場所」をめぐるテーマ

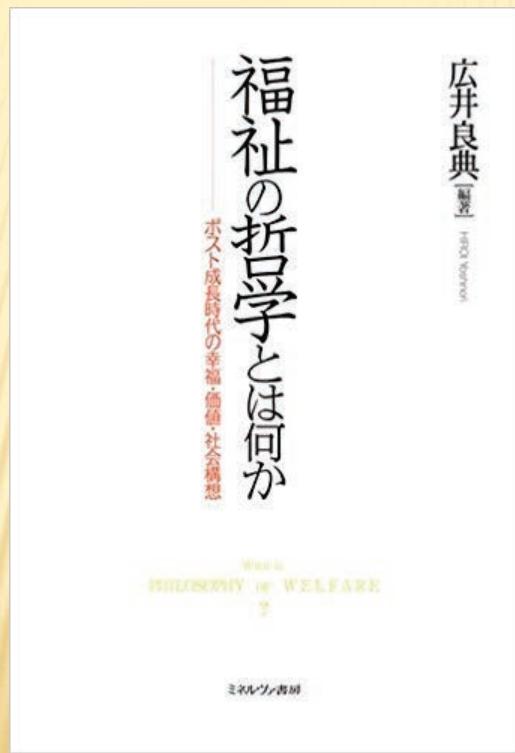
- 子どもの居場所
- 高齢者の居場所
- 現役世代の居場所
- カイシャと家族が流動化・多様化する中で、日本社会のあらゆる層が居場所を模索している状況。
- まちづくりや都市・交通政策との連携の必要性

ポスト成長時代におけるコミュニティとローカル化 (localization)

- “福祉地理学”…福祉を「場所」に返す
- ex.郊外団地、旧市街、地方都市、農村部等々で求められる「福祉」のあり方は大きく異なる。
- 教育 …「経済成長のための教育」と中央主権化
 - “村を捨てる教育”
 - からの転換

3. 思想・理念のあり方

手前味噌ながら・・・



- 福祉における「原論」の軽視への危惧。
- 福祉思想・教育思想の再構築と橋渡し
- 「ポジティブ・ウェルフェア」の再吟味
- cf. ギデンス／ブレアーの“第三の道”
- Education, Edication, Edication!

福祉と教育の共通理念 の再定義

- 各個人の可能性・内発性を引き出す営み&その制度的保障としての教育と福祉
cf. 可能性の再分配
- 福祉国家の進化…「事後」的対応から「事前」的対応へ

資本主義の進化と対応



救貧法(生活保護)
1601年



社会保険
1880年代



雇用創出
(ケインズ政策)
第二次大戦後

?

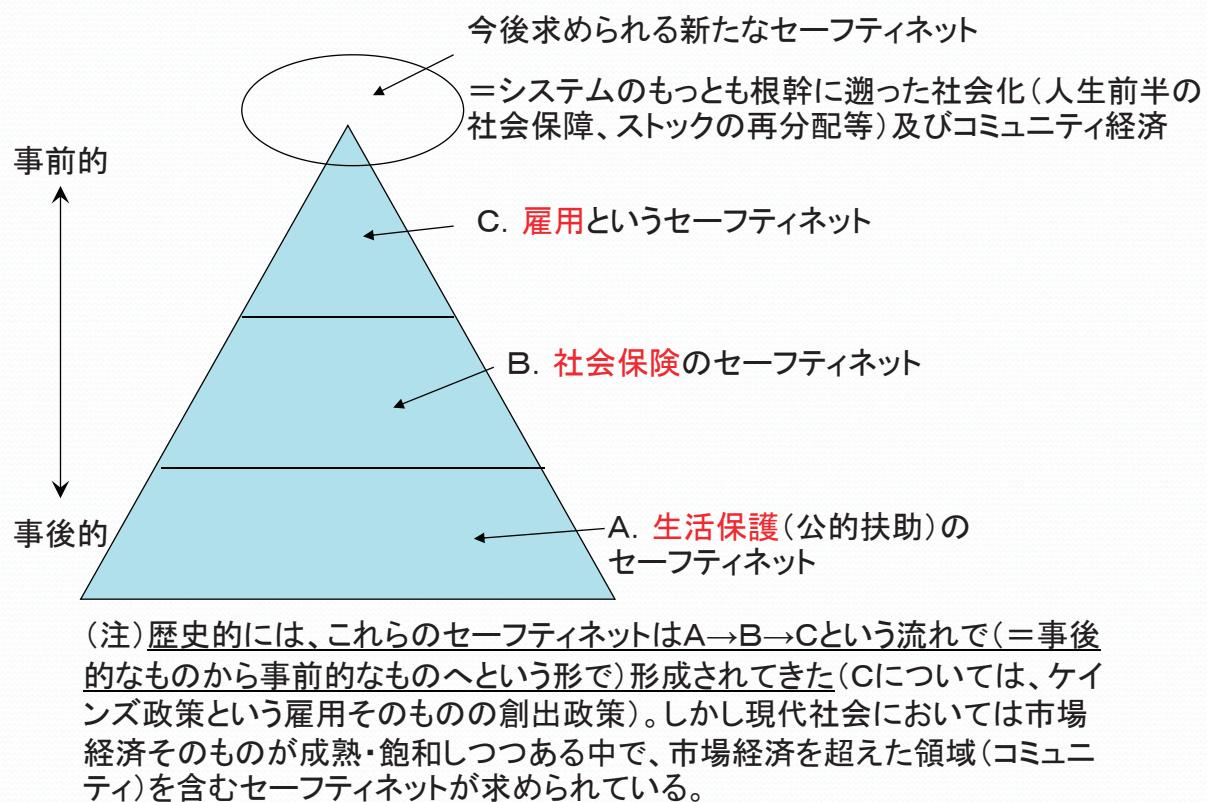
市場経済

産業革命

世界大恐慌

リーマン
ショックetc

社会的セーフティネットの構造と進化



4. 「持続可能な福祉社会」の可能性

「成長」を超えて

- 「経済成長」のための教育
- 「経済成長」から落伍した者への事後的救済としての福祉

目指すべき社会モデル…一つの提案

- 「持続可能な福祉社会 sustainable welfare society」

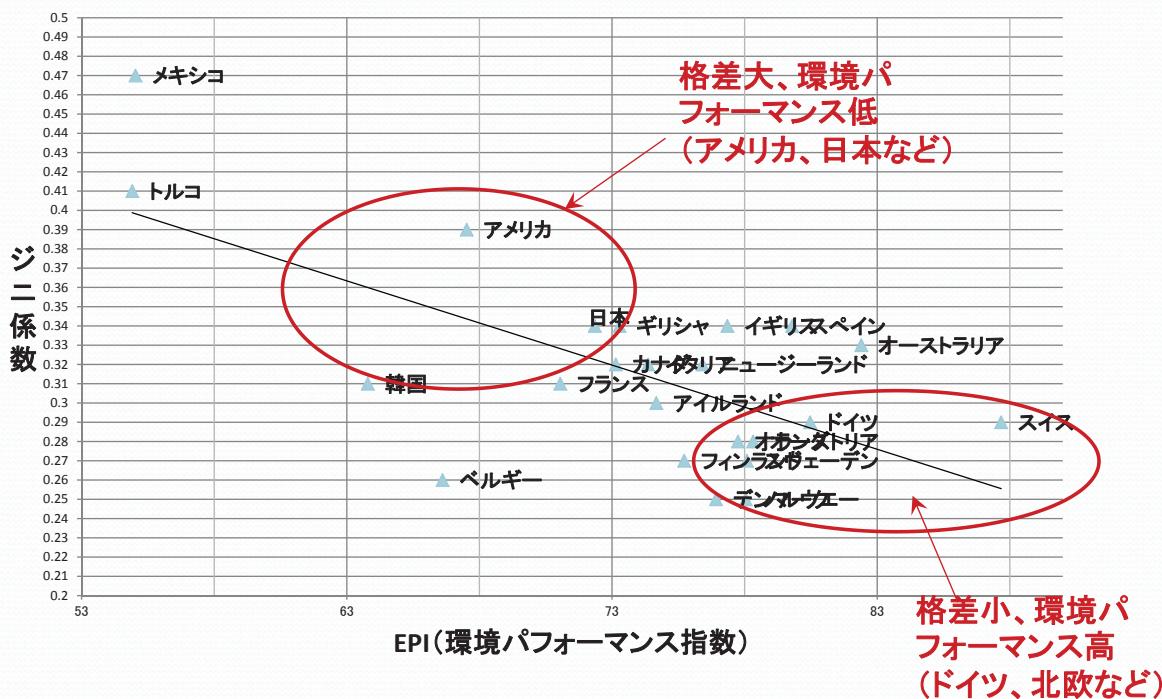
…「個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」

- 環境…富の総量の問題 持続可能性
- 福祉…富の分配の問題 平等、公正

の両者の統合。

- 「定常型社会」というコンセプトとも不可分。

「持続可能な福祉社会(緑の福祉国家)」指標



(注)ジニ係数は主に2011年(OECDデータ)。EPIはイエール大学環境法・政策センター策定の環境総合指数。

(出所)広井研究室作成。

「緑の福祉国家(持続可能な福祉社会)」

- 環境保全あるいは脱生産主義的な志向をもった福祉国家
- ローカルレベルの地域内経済循環(自然エネルギー等)から出発 & ナショナル、グローバルレベルの重層的な再分配
- 資本主義システムの根幹に遡った社会化
- 「市場・政府・コミュニティ」のクロス

- 概括的な国際比較
 - 1) 緑の福祉国家A: ドイツ、デンマーク (オランダ) … 分権的、脱生産主義的
 - 2) 緑の福祉国家B: スウェーデン (フィンランド) … 「環境近代化(ecological modernization)」的
 - 3) 通常の福祉国家: フランス
 - 4) 非環境志向・非福祉国家: アメリカ (日本)

教育と福祉の連携

- 1)政策・社会システムのレベル
- 2)ケアあるいは臨床的レベル
- 3)思想・理念のレベル
- これらについて、「ポスト成長時代」の社会構想とともに議論していくべき。

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

参考文献

- 伊東俊太郎(2013)『変容の時代——科学・自然・倫理・公共』、麗澤大学出版会
- ウィルキンソン(2009)『格差社会の衝撃—不健康な格差社会を健康にする法』、書籍工房早山。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(1997)『ケアを問い合わせなおす』、ちぐま新書。
- 同(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同(2009)『コミュニティを問い合わせなおす』、ちぐま新書。
- 同(2011)『創造的福祉社会』、ちぐま新書。
- 同(2013)『人口減少社会という希望——コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版。
- 同(2015)『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。